

第2回 丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会

日時 令和4年1月21日（金）
10時00分～12時10分
場所 氷上住民センター研修室
オンライン

出席者（敬称略・順不同）

○委員 八尾由江委員、中川フェテレウォルク委員、畑道雄委員、赤井俊子委員、
大木玲子委員、宇瀧広子委員、杉岡秀紀委員

※欠席：大野亮祐委員、西谷伸一委員、北山芳明委員、荻野祐一委員

○丹波市 細見正敏副市長

（事務局）近藤ふるさと創造部長、清水ふるさと創造部次長兼総合政策課長、
磯崎総合政策課副課長兼政策係長、大野総合政策課政策係主査

1 開会

2 副市長あいさつ

3 協議事項

（1）地方創生推進プロジェクトについて

【資料1、資料1-①、資料1-②、資料1-③】

- ・令和2年度地方創生推進プロジェクトの事業実施状況について
 - ①地域とともに出産や成長を喜ぶ仕組みや産前産後のサポートの充実
 - ②子育て世代のニーズに合う公園の整備に向けた公園整備方針の策定
 - ③仕事と子育ての両立を応援する取組の検討（病児保育のあり方）

- ・令和3年度地方創生推進プロジェクトの検討状況について
 - ④子育て世代が働きやすい環境整備の検討
 - ⑤ふるさと移住の促進に向けた移住施策の再構築

※事務局より説明

質疑・意見

会長：気になっているところは、「帰ってこいよのまちづくり」に向け、社会増は上がっているが、住んでいる人の満足度が上がっていないところ。原因を考えながら住んでいる人が住んでいて良かったと思えるような取り組みが必要である。

委員：仕事の中で関わる人からの意見を聞いていて、住んでいる人の満足度が上がらないものかな…と常に感じている。学校や地域や子たちを見ていると様々なニーズがあると感じており、これをすればこうなるとは言えないが、課題は感じている。子育ては20～30年先のまちづくりだと思う。すぐに数字に表れないものもあるが、後になると追いつかないこともある。教育には期待している。私自身はこのまちで子育てをして良かったと感じている。

会長：アンケートでは見えてこない意見をどう拾っていくべきかが課題である。

委員：ふるさと移住促進方針（案）のポイントは2つあると思っている。移住を希望している人が求めていることが変わってきており、今後何に取り組んでいくか。1つめに「新たな住まいの区域の形成」。様々な関わりの人を丹波市に取り込むためには、1つの空き家に1家族は実情に合わない。アパート版空き家の情報や、使われなくなった農地や雑種地を住まいに…というような情報など、様々なニーズに合うよう考えなくてはいけない。2つ目に、外部活力。行政で取り組むべきことと、民間が担うべきところをうまく組み合わせながら取り組んでいけるような仕組みづくりが重要である。

会長：多様な住まい方と、中間支援組織についてのご意見かと思うが、中間支援組織同士の繋がりもあるのか。

委員：農の学校やBizステーションたんぼとは業務上よく協議し、移住者の受入れをサポートしている。また、市民プラザとは移住後や移住前の人に向けてイベントを開催している。

委員：子育て支援に満足している人の割合が下がっているのは、コロナ影響もあり、子育てしにくい状況があるのではないかと感じている。この異常な状況で、状況を改善するために地方でできることは難しいと思っている。プレミアム商品券で地域の活性化を図っているが、国の給付金は、1700自治体のうち、7自治体のみがクーポンでの支給となった。子育てをしながら地域を応援したいという考えの人は少ないと感じている。

会長：KPIが下がっているのは、コロナ影響もあるかもしれないが、目標値がこのままで良いかどうかという議論もある。今丹波市で働いている人の働き方がコロナ社会に対応しているかということも検証する必要がある。

委員：ふるさと移住促進方針（案）のサブタイトルを見て、違和感があった。「移住促進」と「帰ってこいよと言えるまちづくり」がイコールなのか。「帰ってこいよ」よりも「来てほしい」「住んでほしい」という施策を打ち出していくべき。移住を検討する理由の1番は、「豊かな自然環境があるため」という結果が記載されているが、豊かな自然は他にもある。なぜ丹波市なのかということが重要で、魅力付けが必要。魅力があれば子どもたちも結果的に帰ってくる。市外の人にどのようなことをPRしていくか。パラグライダー、丹波三宝など、都市部にPRし、外部活力を活用するなど、そういったところに力を入れた方が移住促進につながると思う。また、丹波市に興味を持った人が一括して情報が得られるところがあればもっと良くなると感じる。プラットホームをつくる必要がある。市のまちづくりビジョンでは、「住み慣れた地域で住み続ける…」としているが、移住促進方針（案）には「地域住民と行政とが協働して進めたまちの形成例」として、氷上町石生の写真があり、ニュータウンを推進するのかという印象を受けた。

会長：「帰ってこいよ」と移住の関係性を、説明を聞かなくとも分かるように、もう少し分かりやすくする必要がある。

近藤部長：「帰ってこいよと言えるまちづくり」はUターンを意識してしまうが、出て行かれた方だけに「帰ってこいよ」ではなく、市では「おかえり丹波」ということも申し上げている。丹波市に魅力を感じてこられた方に対しても「おかえり」と受け入れていく意味も込めて、「帰ってこいよ」と言っている。Iターン・移住者も含め、考えている。まちづくりビジョンの考え方は変わっておらず、コンパクトシティを目指すものではない。古民家ばかりでなく、ニュータウンに住みたいというニーズが一定程度ある中、新たな住まい区域も考えられないかと考えている。

会長：移住窓口の一本化についてはどのような状況か。

委員：TURN WAVEという移住・定住ポータルサイトがあり、住まいや仕事など、移住後に役立つ情報も含め、様々な情報を発信している。また、イベントで窓口を設置することもある。一定のまとまった機能は果たせていると考えている。

会長：市内の人に認知度はあるのか。

委員：youtubeで情報発信をして、今年で2年目になる。市内の方から声をかけていただくこともあり、SNSやyoutubeなど、市内の方にも見ていただいていると感じている。

委員：全国の自治体の状況はどこも同じ。まずは市の特徴をPRしないといけないと思う。丹波篠山市の高校が、全国の高校生のコンテストで決勝に残っている。丹波篠山市

の特徴を非常にうまく発信していると思う。このことは市のPRにも繋がることであり、教育の面からも考えていく必要がある。丹波市の特徴を発信していくことがとても重要である。また、私が以前実施した農村女性のアンケートで、女性が生きづらさを感じているということを感じた。人権思想を変えていく必要があると感じた。変えていかなければ「やっぱり田舎だ」と言われる。自治会においても改善していく必要がある。高齢になって、夫は田舎に帰りたい、妻は都会に居たいという傾向があると感じる。

会長：若者目線での魅力発信、他の自治体との違い、高校生の情報発信が重要。市内高校3校の連携もさらに進めるべき。古い価値観については、時代の変化に合わせて見える化するなど取組みが必要である。丹波市のジェンダーギャップに対する取組みは。

近藤部長：特徴的な取組みはない。市内高校生徒の取組みについては、昨年、市長と市内高校生徒のオンラインでの意見交換を行った。今後も定期的に意見をもらう機会をつくりたい。

委員：丹波らしさを出すためには、思い切った施策が必要だと感じている。変化を恐れずに取り組む必要がある。若いお母さんから、「働きたいけど、人間関係のことを考えると休みにくい。」との話を聞いた。子どもを預けられる環境など、多様なニーズに応えられるようにしてほしい。行政にも言いたいが、どう伝えたらよいか分からないとも言われていた。自分で何とかしようと、起業をしたいとの相談が増えている。継続して働くことが難しく、そうせざるを得ないと言われる方が多い。市民プラザと Biz ステーションとが連携し、起業相談ができる体制をとっている。少しでも子育て中のお母さんが働きやすいように取り組んでいる。コロナ影響もあり、人のことがネックになっているところが多いが、新しいことに取り組んでいる企業は伸びているという事例もある。また、情報発信については、十分に伝わっていないところが反省点。出来ないところを出来るように考えていくことが大切。うまく連携できれば丹波らしさが出てくるのではないかと。

会長：丹波市には子育て支援サイトすくすくポケットがあるが、子育てと仕事支援の一本化はできていないのではないかと感じている。

委員：丹波市は人と人とのつながりを丁寧にしており、移住者増という結果に繋がっていると感じている。他市と比較したときに、何かに特化したところを打ち出していないといけない。また、KPIについては、アンケートで下がったところを分析して施策に反映・改善できるように取り組む必要がある。

会長：ここまでの話を一旦まとめる。自治体の椅子取りゲームの時代に入っている。

丹波市を選ぶ際に、「豊かな自然」が魅力になり得るのかは疑問。働く視点・女性の視点・高校生の視点等様々な視点をしっかり磨いていく必要がある。「帰ってこいよ」というフレーズを無くすということは無いと思うが、一方で、女性が「帰ってこいよ」という言葉を使うのか？という点を考えたときに、ジェンダーを感じる言葉だと思わなくもない。また、「帰ってこいよ」と「移住」が逆のように聞こえてしまいがちなので、みせ方の工夫が必要である。これらの施策をやっていくことで住民の満足度もあがるというように住民に伝わると思うので、両輪感が伝わるようなキャッチフレーズや説明を工夫してはどうか。丹波市が行っている情報発信がより外部にも内部にも伝わるように。行政だけの取組みでなく、団体を含め一人ひとりが発信していくことが大事である。以上が委員からの意見であったと思う。

・令和4年度地方創生推進プロジェクト（案）について

⑥地域を支える福祉人材の確保・育成・定着に向けた方策の検討

⑦小・中学校と高校とのふるさと教育の連携と丹波市ならではのフィールドを活かした教育の実践

※事務局より説明

(2) 第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の改訂について

【資料2、資料2-①、資料2-②】

※事務局より説明

(3) 来年度以降の進め方について

【資料2】

※事務局より説明

質疑・意見

委員：丹波篠山市の人が、丹波市は便利だと言われていた。氷上柏原辺りにはお店も揃っており、丹波市に買い物に来ると言われていた。田舎ではあるが、都会的な要素もある。そのあたりを市のPRとして入れてはどうかと思う。

会長：計画に書くことではないが、魅力としてPRしていただければ。

委員：今年度から事業所で黒豆のオーナー制という、種まきから収穫まで長期間に渡り関わりを持ってもらう取組みを始めた。その際に、来た人から「ここは丹波ですよ？」と聞かれた。「丹波だと感じられる掲示が少なく、丹波だと感じられない。

もったいない。」と言われた。もう少し目立つものがあったとしても良いのではないかと思う。

会長：「丹波」という言葉は丹波地域の共有財産という認識であるのかと思う。旧町単位のブランド発信になっており、合併の良さが活かせていない。

近藤部長：ここが丹波市だと分かり辛いということについては問題意識は持っているが、丹波市だけで変えられないものもあり、苦慮している。情報発信が足りていないことも認識している。情報は伝わって相手が行動されてはじめて伝わったことになると理解している。資料にもあるが、ふるさと住民登録制度に登録された18歳～22才の方にお菓子等の丹波市産品を送る取組みを行っている。「おかえり丹波」というパッケージに入れて送っている。受け取った方がInstagramに投稿され、高評価をいただいている。このような取組は行っているが、来られた方にここは丹波市だと一目で分かるものを検討していきたい。

会長：移住なのになぜ「おかえり」と言っているのか？ということが話題になり、検索されるようなところまでいくと良いと思う。「おかえり丹波」をしっかり打ち出していき、移住者に向けても発信できればPRに繋がると思う。戦略的に取組むことができれば良いのではないか。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策について

【資料3-①、3-②】

※事務局より説明

(5) その他

・ふるさと住民登録制度について

※事務局より説明

質疑・意見

会長：ふるさと住民登録者が800人居る中、一方通行の取組みではもったいない。オンラインでは全国と繋がれる。モニターとして意見を聞く機会や、まちのサポーターとして動いていただければ良いと思う。

委員：おかえり丹波ふるさと便を実施し、協力いただいた業者からとても嬉しい報告があった。ふるさと便を受け取った学生さんが、丹波市に住むご両親に、「送ってもらったお米が美味しかったから買ってほしい」と連絡があり、ご両親がお米を買いに行かれたとのこと。他の業者さんからも同じようなことを聞いており、大変嬉しく思っている。アントレプレナーシップの取組みに「丹波」を入れて進めていくことはと

でも大事。市内の企業も協力していきたいと考えている。ふるさと納税の商品を高校生と連携して考えていこうという動きもあり、力を入れて取り組んでいきたい。

会長：ふるさと便に協力した企業と、ふるさと便を受け取った学生が話をする機会が持てる
と良いと思う。

委員：アントレプレナーシップは教員の理解が無いと難しいと感じる。

会長：教員がアントレプレナーシップを語るのは難しい。企業や外部講師の支援が必要である。丹波市では「帰ってこいよ」と「おかえり丹波」の2つのことばが使われている。2つあるとボケてしまう。一本化できたら良いのではないか。

近藤部長：整理したい。

委員：本日の会議では委員の皆さんから色々なヒントをいただけて良かった。令和4年度に向け、さらに良くしていこう、改善していこうという視点が多く有意義な会議になった。

4 次回推進委員会開催日程

日時：令和4年7月予定

5 閉会